

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成28年2月9日

**【四半期会計期間】** 第91期第3四半期(自平成27年10月1日至平成27年12月31日)

**【会社名】** ブルドックソース株式会社

**【英訳名】** BULL-DOG SAUCE CO.,LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 池田 章子

**【本店の所在の場所】** 東京都中央区日本橋兜町11番5号

**【電話番号】** 03-3668-6811

**【事務連絡者氏名】** 経理財務部長 浅倉 貴

**【最寄りの連絡場所】** 東京都中央区日本橋兜町11番5号

**【電話番号】** 03-3668-6813

**【事務連絡者氏名】** 経理財務部長 浅倉 貴

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第90期 第3四半期 連結累計期間	第91期 第3四半期 連結累計期間	第90期
会計期間	自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日	自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高 (千円)	12,509,017	12,592,974	16,455,905
経常利益 (千円)	890,391	922,840	1,089,530
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	563,000	609,601	662,389
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,214,166	1,031,713	1,651,630
純資産額 (千円)	17,148,043	18,377,801	17,585,412
総資産額 (千円)	23,171,470	24,401,902	23,703,857
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	8.24	8.92	9.69
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	74.0	75.3	74.2

回次	第90期 第3四半期 連結会計期間	第91期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日	自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	2.82	3.00

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、回復基調にあるものの米国の利上げの影響や中国経済の減速など先行き不透明な状況が続いております。企業においては、良好な収益環境が継続しているものの、設備投資などはいまだ慎重な姿勢がうかがえ、また家計においては、雇用環境は改善しているものの、賃金の伸びが限定的な状況が続いており、個人消費は勢いを欠く状況となっています。

当社グループは、引き続き安全・安心・信頼できる企業であり続けることを大前提に「幸福感を味わえる商品の提供」を理念に掲げ、主力商品であるソース類の価値の向上や国内外における認知向上、及び業務用市場における新規開拓を進めてまいりました。

ソース類事業の家庭用商品につきましては、ブルドックソースでは、家庭で専門店の味が手軽に楽しめる「本格お好みソース」「本格焼そばソース」「本格たこ焼ソース」などの専用ソースにつきましては、学園祭応援企画や、店頭プロモーションを継続実施した結果、売上が順調に推移しました。また、11月には一人でも多くの方にお好み焼のおいしい焼き方を知っていただき、お好み焼文化の定着化を図るため、にっぽんお好み焼き協会主催の「第3回お好み焼き検定 上級」「第7回お好み焼き検定 初級」に協力させていただきました。また、7月にはミラノ万博にあわせて同市内で開催された見本市「ジャパンサローネ」にて箸で食べる和食 とんかつ「東京とんかつ」を当社とんかつソースとともに試食提供し、ソースで食べる日本のとんかつの美味しさをミラノの方々に体験していただきました。さらに今後東京オリンピック開催に伴う外国からの観光客の増加を見据え、8月31日から10月31日まで、ミラノ万博・日本館レストランでは「Premium Pork Cutlet TOKYO TONKATSU」と銘打ち、日本産の豚肉を使用したとんかつがメニューに加わり当社とんかつソースを添えて提供いたしました。日本産の豚肉の美味と、とんかつソースとの美味しいコラボレーションで、日本食「TONKATSU」を広く世界各国の皆様にお伝えすることができました。イカリソースにおいては、平成27年8月と9月に発売した「イカリゆずのポンたれ 220」「イカリ怪味鶏のたれ 225」「イカリしょうが焼のたれ 225」及び「イカリウスターソース」「イカリ中濃ソース」「イカリとんかつソース」が好評をいただいております。

業務用商品につきましては、ブルドックソースでは、10月に磯の味わいと香りで、あわびの肝の風味を堪能できる新しい調味料「ブルドック 万能あわびの肝海鮮塩だれ 1,050g」を発売し、既存の業務用ソース1Lシリーズのラインナップを拡充しました。また、業務用プライベートブランド商品を中心に外食産業のユーザーや中食・惣菜・加工用ユーザー等に対する新規メニュー提案や新規顧客開拓を引き続き積極的に行い、売上は順調に推移しました。イカリソースにおいても、引き続き「地元 関西の味」をベースとしたメニュー提案を行い、新規顧客の開拓に努めてまいりました。

一方、原材料・副資材は、円安等による輸入原材料価格の高止まりが続いており、特に野菜・果実、香辛料の価格上昇が顕著で、今後もこの傾向は続くことが予想されます。当社グループでは、業務の効率化やコスト削減に取り組む、現状価格の維持に努めてまいりましたが、今般、企業努力だけではコスト増を吸収することが困難な状況と判断し、ブルドックソースの商品に関しては8月1日から25年ぶりの価格改定を行い、イカリソースの商品に関しては9月1日から、改定させていただいております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は125億9千2百万円（前年同期比0.7%増）となりました。利益面につきましては、営業利益は原材料価格の上昇や販売促進費の増加などにより6億1千7百万円（前年同期比12.1%減）となりましたが、経常利益は投資有価証券売却益などにより9億2千2百万円（前年同期比3.6%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は6億9百万円（前年同期比8.3%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ6億9千8百万円増加し、244億1百万円となりました。

流動資産につきましては、現金及び預金が減少したものの、受取手形及び売掛金の増加などにより、前連結会計年度末に比べて1億5千8百万円増加し、92億1千8百万円となりました。

固定資産につきましては、投資有価証券の増加などにより、前連結会計年度末に比べて5億3千9百万円増加し、151億8千3百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べて9千4百万円減少し、60億2千4百万円となりました。

流動負債につきましては、その他に含まれる未払金の減少などにより前連結会計年度末に比べて4億7千5百万円減少し、34億2百万円となりました。

固定負債につきましては、繰延税金負債の増加などにより、前連結会計年度末に比べて3億8千1百万円増加し、26億2千1百万円となりました。

純資産は、その他有価証券評価差額金の増加などにより、前連結会計年度末に比べて、7億9千2百万円増加し、183億7千7百万円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき課題はありません。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等（会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項）は次のとおりであります。

（株式会社の支配に関する基本方針）

当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当社は上場会社であるため、当社の株券等は、株主・投資家の皆様によって自由に取引できるものです。したがって、当社は、当社の株券等に対する大規模な買付行為につきましても、これを一概に否定するものではありません。大規模な買付行為の提案に応じるべきか否かの判断は、当社の経営を誰に委ねるべきかという問題に関連します。最終的には、個々の株主の皆様の自由な意思によってなされるべきであると考えます。

しかしながら、一方的な株券等の大規模な買付行為の中には、株主の皆様に対して当該大規模な買付行為に関する十分な情報が提供されず、株主の皆様が当該大規模な買付行為の条件・方法等の評価・検討等を行ったり、当社取締役会が代替案の提案等を行うための十分な時間が確保されないものや、株主の皆様が株式の売却を事実上強要するおそれがあるもの、その他真摯に合理的な経営を行う意思が認められないもの等、当社の企業価値ひいては株主の皆様の共同の利益を著しく損なう株券等の大規模な買付行為が存在することも否定し得ません。

当社といたしましては、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、当社の企業理念、当社の企業価値の様々な源泉及び当社を支える各利害関係者との信頼関係を十分に理解した上で、当社の企業価値ひいては株主の皆様の共同の利益を中長期的に確保又は向上させることを真摯に目指す者でなければならないと考えております。したがって、当社の企業価値ひいては株主の皆様の共同の利益を著しく損なうおそれのある株券等の大規模な買付行為を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であると考えます。

## 基本方針の実現に資する特別な取組み

当社は、多数の投資家の皆様に中長期的に継続して当社に投資していただくため、当社の企業価値ひいては株主の皆様との共同の利益を向上させるための取組みとして、下記 . の企業価値向上への取組み、及び、下記 . のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方に基づくコーポレート・ガバナンスの充実のための取組みを実施しております。これらの取組みの実施を通じて、当社の企業価値ひいては株主の皆様との共同の利益を向上させ、それを当社の株式の価値に適正に反映させていくことにより、上記 . のような当社の企業価値ひいては株主の皆様との共同の利益を著しく損なうおそれのある大規模な買付行為は困難になるものと考えられ、これらの取組みは、上記 . の当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針に資するものであると考えております。

### . 企業価値向上への取組み

当社は、明治35年（1902年）の創業から培ってきた信頼とブランド力を基盤として、家庭用の需要拡大と市場の活性化に努めるとともに、ソースメーカー 1 のプレゼンスを確立することを目指し、経済的価値の伴うブランド力のより一層の向上に努めてまいりました。

また、昨今のデフレ経済下においても、生産工程の見直し等により生産効率を向上させるとともに、事業構造の改革をさらに進め、経営体質の強化及び基盤事業の収益力の向上を図っております。

当社では、素材の良さを引き出す汎用性の高い万能調味料として平成24年に発売した「うまソース」をはじめ、固定概念に捉われない新しい「Sauce」の開発を通して、お客様の食への世界を広げ、ソースの新しい価値を創造していくことを目指しております。

さらに、当社にとって拡大の余地が大きい業務用市場においては、家庭用市場で長年にわたり築いてきた豊富な経験とノウハウを結集し、業務用市場における多種多様なニーズにお応えできるよう、販売体制や生産体制の強化に努めております。

当社は、今後も引き続き、これらの取組みを通じて、ソース類の製造販売事業のプロフェッショナルとして、お客様にとって「安全・安心・信頼」の商品づくりに取組み、企業価値ひいては株主の皆様との共同の利益の向上に最善の努力を尽くしてまいります。

### . コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方とそれに基づくコーポレート・ガバナンスの充実のための取組み

当社は、経営の透明性の向上と法令遵守を徹底し企業価値を向上させることがコーポレート・ガバナンスの基本であると認識し、そのため経営環境の変化に迅速に対応できる内部統制システムの構築をしております。さらに企業倫理の徹底を行動規範として掲げ、企業倫理を社内に普及・浸透させるために様々な施策を講じて全社的な活動を展開するとともに、リスク発生を想定した緊急対応システムやリコールプランを制定するなど、安全で安心な商品を提供するためのリスク管理体制の整備も行ってまいります。

コーポレート・ガバナンスの充実のための具体的な取組みとして、当社は、執行役員制度を導入し、業務執行機能をより充実させ、環境変化に即応した経営体制を強化してまいりました。また、当社は、透明性の高い公正な経営監視体制の確立という観点から、監査役3名中2名を社外監査役としており、各監査役は、原則として月1回開催される当社取締役会に出席し、各分野での経験・知識・専門的見地から助言や提言を行い、当社取締役会の意思決定の適正性の確保に努めております。さらに、平成19年6月24日開催の当社第82回定時株主総会において、取締役の任期を従来の2年から1年に短縮するとともに、取締役の解任要件を普通決議にいたしました。これは、当社の経営を誰に委ねるかを株主の皆様により毎年決定していただくとともに、議決権の過半数を有する株主の皆様が当社の現行の経営陣に反対された場合には、いつでもこれを交代させることを可能とするためのものであります。

基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

当社は、平成25年5月17日開催の当社取締役会において、当社の企業価値ひいては株主の皆様の共同の利益を確保し又は向上させることを目的として、大規模買付者に対して、当該大規模買付者が実施しようとする大規模買付行為に関する必要な情報の事前の提供、及びその内容の評価・検討等に必要な期間の確保を求めするために、当社の株券等の大規模買付行為に関する対応方針（以下「本対応方針」といいます。）を導入することを決定いたしました。また、平成25年6月26日開催の当社第88回定時株主総会において、本対応方針の導入に関する議案については、株主の皆様のご承認を得ております。

本対応方針は、大規模買付行為を行おうとする大規模買付者に対して十分な情報の提供と十分な評価・検討等の期間の確保を要請したにもかかわらず、かかる要請に応じない大規模買付者に対して、又は、当社の企業価値ひいては株主の皆様の共同の利益を著しく損なう大規模買付行為を行い又は行おうとする大規模買付者に対して、対抗措置を発動できることとしています。したがって、本対応方針は、これらの大規模買付者による大規模買付行為を防止するものであり、本対応方針の導入は、上記に記載の基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みであります。

なお、本対応方針の有効期間は、平成28年6月に開催予定の当社第91回定時株主総会の終結時までとしております。

本対応方針の詳細につきましては、当社ホームページ掲載の平成25年5月17日付プレスリリース「当社の株式の大規模買付行為に関する対応方針(買収防衛策)の継続について」

(URL：<http://www.bulldog.co.jp/hotnews/pdf/news130517.pdf>)をご参照ください。

上記及びの取組みに対する当社取締役会の判断及びその判断に係る理由

当社は、上記の取組みの実施を通じて、当社の企業価値ひいては株主の皆様の共同の利益を向上させ、それを当社の株式の価値に適正に反映させていくことにより、当社の企業価値ひいては株主の皆様の共同の利益を著しく損なうおそれのある大規模な買付行為は困難になるものと考えられることから、これは上記の当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針に沿うものであり、株主の皆様の共同の利益を損なうものではなく、また、当社の役員の地位の維持を目的とするものではないと考えております。

次に、上記の取組みとして導入を決定した本対応方針は、必要な情報の事前の提供と大規模買付行為の内容の評価・検討等に必要な期間の確保の要請に応じない大規模買付者、及び当社の企業価値ひいては株主の皆様の共同の利益を著しく損なうものであると認められる大規模買付行為を行い又は行おうとする大規模買付者に対して、対抗措置を発動できることとしています。したがって、上記の取組みは、上記の当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みであります。

また、本対応方針に基づく対抗措置の発動等についての当社取締役会の判断の合理性及び公正性を担保するために、当社取締役会から独立した組織として独立委員会を設置し、対抗措置を発動するか否かの判断に際して、独立委員会による勧告を最大限尊重することとしており、当社取締役会による恣意的な本対応方針の運用ないし対抗措置の発動を防止するための仕組みが確保されています。さらに、本対応方針は、経済産業省及び法務省が平成17年5月27日に公表した「企業価値・株主共同の利益の確保又は向上のための買収防衛策に関する指針」の定める三原則((1)企業価値・株主共同の利益の確保・向上の原則、(2)事前開示・株主意思の原則、(3)必要性・相当性確保の原則)を完全に充足しています。また、本対応方針は、企業価値研究会が平成20年6月30日に公表した「近時の諸環境の変化を踏まえた買収防衛策の在り方」その他昨今の買収防衛策に関する議論等を踏まえた内容となっております。以上のとおり、本対応方針については、その公正性・合理性を確保するための制度及び手続が定められております。

このように、上記の各取組みも、上記の当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針に沿うものであり、株主の皆様の共同の利益を損なうものではなく、また、当社の役員の地位の維持を目的とするものではないと考えております。

#### (4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は1億2千9百万円であります。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年2月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	69,774,401	69,774,401	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は、 1,000株であります。
計	69,774,401	69,774,401		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年12月31日		69,774,401		1,044,378		2,564,860



(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,441,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 68,181,000	68,181	
単元未満株式	普通株式 152,401		
発行済株式総数	69,774,401		
総株主の議決権		68,181	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式648株が含まれております。

【自己株式等】

平成27年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ブルドックソース 株式会社	東京都中央区日本橋兜町 11 - 5	1,441,000		1,441,000	2.07
計		1,441,000		1,441,000	2.07

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成27年10月1日から平成27年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、三優監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】  
(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,134,951	3,757,538
受取手形及び売掛金	4,135,205	4,655,777
商品及び製品	448,324	429,714
原材料及び貯蔵品	85,751	117,395
仕掛品	30,342	27,380
繰延税金資産	171,122	168,682
その他	54,700	62,359
流動資産合計	9,060,398	9,218,849
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,011,027	1,943,686
機械装置及び運搬具（純額）	1,182,144	1,094,116
土地	2,711,335	2,711,335
その他（純額）	87,086	83,488
有形固定資産合計	5,991,594	5,832,627
無形固定資産		
無形固定資産	19,472	8,593
投資その他の資産		
投資有価証券	8,001,816	8,695,975
その他	683,261	698,542
貸倒引当金	52,686	52,686
投資その他の資産合計	8,632,391	9,341,832
固定資産合計	14,643,459	15,183,053
資産合計	23,703,857	24,401,902

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,666,917	1,817,929
1年内返済予定の長期借入金	279,992	86,658
未払法人税等	236,685	142,170
未払費用	1,039,718	1,021,475
賞与引当金	179,472	86,956
その他	475,950	247,754
流動負債合計	3,878,735	3,402,944
固定負債		
長期借入金	320,008	460,014
繰延税金負債	905,316	1,115,745
退職給付に係る負債	822,686	851,760
長期未払金	166,500	166,300
その他	25,198	27,336
固定負債合計	2,239,709	2,621,155
負債合計	6,118,445	6,024,100
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,044,378	1,044,378
資本剰余金	2,564,860	2,564,860
利益剰余金	12,586,599	12,957,035
自己株式	535,403	535,562
株主資本合計	15,660,433	16,030,711
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,920,228	2,348,993
退職給付に係る調整累計額	4,750	1,903
その他の包括利益累計額合計	1,924,978	2,347,090
純資産合計	17,585,412	18,377,801
負債純資産合計	23,703,857	24,401,902

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	12,509,017	12,592,974
売上原価	6,104,274	6,146,649
売上総利益	6,404,742	6,446,324
販売費及び一般管理費	5,702,240	5,829,016
営業利益	702,501	617,307
営業外収益		
受取利息	191	185
受取配当金	125,077	140,299
投資有価証券売却益	65,330	166,689
その他	4,326	7,841
営業外収益合計	194,925	315,016
営業外費用		
支払利息	6,750	5,991
その他	285	3,492
営業外費用合計	7,035	9,483
経常利益	890,391	922,840
特別損失		
固定資産除却損	9,364	2,549
災害による損失	-	8,780
特別損失合計	9,364	11,329
税金等調整前四半期純利益	881,027	911,511
法人税等	318,026	301,909
四半期純利益	563,000	609,601
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	563,000	609,601

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
四半期純利益	563,000	609,601
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	655,561	428,765
退職給付に係る調整額	4,396	6,653
その他の包括利益合計	651,165	422,111
四半期包括利益	1,214,166	1,031,713
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,214,166	1,031,713
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
(会計方針の変更) 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間については、四半期連結財務諸表の組替えを行っております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
(税金費用の計算) 税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
支払手形	千円	14,676千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
減価償却費	384,831千円	383,453千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	136,670	2.00	平成26年3月31日	平成26年6月27日	利益剰余金
平成26年11月21日 取締役会	普通株式	102,500	1.50	平成26年9月30日	平成26年12月5日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	136,666	2.00	平成27年3月31日	平成27年6月26日	利益剰余金
平成27年11月20日 取締役会	普通株式	102,499	1.50	平成27年9月30日	平成27年12月4日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。



(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、ソース類の製造販売事業を単一の報告セグメントとしており、その他の事業については、重要性が乏しいため記載を省略しております。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

当社グループはデリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	8円24銭	8円92銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	563,000	609,601
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	563,000	609,601
普通株式の期中平均株式数(千株)	68,334	68,332

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

第91期（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）中間配当については、平成27年11月20日開催の取締役会において、平成27年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主もしくは登録株式質権者に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	102,499千円
1株当たりの金額	1円50銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成27年12月4日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年2月9日

ブルドックソース株式会社  
取締役会 御中

### 三優監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 林 寛 尚 印

業務執行社員 公認会計士 橋 爪 剛 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているブルドックソース株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成27年10月1日から平成27年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ブルドックソース株式会社及び連結子会社の平成27年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。